

総務部

平成28年度
137,504,541

平成27年度
134,705,652

<総務管理局>

総務学事課

I 文書費

	⑳	㉑	
1. 法制関係事務事業 ㊦	17,754	23,804	顧問弁護士、訴訟、県報の発行及び原稿作成、県例規集データベースの更新・使用及び国現行法令データベースの使用その他の法制事務のための経費並びに和歌山県公益認定等審議会の運営等に要する経費
2. 情報公開推進事業 ㊦	1,926	1,865	情報公開制度の適正な運営を通じて開かれた県政を推進するために要する経費
3. 個人情報保護対策推進事業 ㊦	651	651	個人情報保護制度の適正な運営を通じて個人の権利利益の保護を図るために要する経費

II 私立学校費

1. 私立学校振興事業	4,141,983	4,218,752	私立学校の指導育成及び私学振興を図るための補助に要する経費
			㊦私立高等学校等経常費補助金 3,334,222
			㊦私立幼稚園預かり保育推進補助金 49,296
			㊦㊦私立高等学校授業料減額補助金 27,776
			㊦㊦私立幼稚園障害児教育教育費補助金 31,752
			㊦私立学校教育研究事業費補助金 3,032
			㊦日本私立学校振興・共済事業団補助金 12,727
			㊦私立学校教職員退職金社団補助金 35,600
			㊦私立専修学校等運営事業費補助金 5,580
			㊦高等学校等就学支援金 582,768
			㊦私立高等専修学校特色教育推進事業補助金 150
			㊦奨学のための給付金 48,919
			㊦専門学校授業料等負担軽減事業補助金 4,425
			㊦幼児教育の質の向上のための緊急環境整備補助金 2,600
			㊦㊦その他指導育成事務費等 3,136

行政改革課

I 人事管理費

1. 行政改革推進事業 ㊦	2,445	2,445	簡素で効果的・効率的な行政運営体制の構築に要する経費
2. ㊦行政不服審査法施行事業 ㊦㊦	2,426	—	行政不服審査法第81条により設置された附属機関（和歌山県行政不服審査会）の運営に要する経費

	⑳	㉑	
人 事 課			
I 人事管理費			
1. 職員研修事業	㊦ 24,536	28,229	職員研修の実施に要する経費 一般研修 8コース 特別研修 3コース セミナー 3コース 自己研修支援 5コース
2. ㊦申本職員住宅建設事業	㊦ 64,488	—	災害時の迅速な対応体制の確保を図るため、申本職員住宅の整備に要する経費
財 政 課			
I 一般管理費			
1. 外部監査事業	㊦ 9,890	9,890	県の組織に属さない外部の専門家と契約して監査を受けるために要する経費
II 公債費			
1. 公債費事業	㊦ 72,717,093	73,286,968	公債管理特別会計への繰り出しに要する経費 72,651,383 県債発行に伴う借入及び償還事務等に要する経費 65,710
税 務 課			
I 一般管理費			
1. ふるさと和歌山応援寄附運営事業	㊦ 50,284	16,361	「ふるさと和歌山応援寄附」の運営に要する経費
II 賦課徴収費			
1. 県税運営システム事業	㊦ 337,092	309,668	税務事務全体の電算処理に要する経費
2. 不正軽油追放対策事業	㊦ 4,395	4,325	不正軽油追放のための取締に要する経費
3. 滞納整理事務事業	㊦ 23,069	24,955	県税収入の確保を図るため、徴収対策の強化に要する経費
市 町 村 課			
I 市町村連絡調整費			
1. 住民基本台帳ネットワークシステム事業	㊦ 87,098	88,444	住民の利便性の増進及び行政の効率化を目的とした住民基本台帳ネットワークシステムの運営に要する経費
2. 税収確保推進支援事業	㊦ 15,000	15,000	市町村税・個人県民税等の税収の確保を図るため、和歌山地方税回収機構の運営費補助に要する経費
II 選挙啓発費			
1. 明るい選挙推進事業	㊦ 2,601	2,673	明るい選挙推進等、選挙の常時啓発に要する経費
III 海区漁業調整委員会委員選挙費			
1. 海区漁業調整委員会委員選挙臨時啓発事業	㊦ 660	—	海区漁業調整委員会委員一般選挙の啓発及び棄権防止のための活動に要する経費
2. 海区漁業調整委員会委員選挙執行事業	㊦ 26,210	—	海区漁業調整委員会委員一般選挙執行に要する経費
IV 参議院議員選挙費			
1. 参議院議員通常選挙臨時啓発事業	㊦ 15,096	—	参議院議員通常選挙の啓発及び棄権防止のための活動に要する経費

2. 参議院議員通常選挙執行事業	⑳	593,580	㉑	—	参議院議員通常選挙執行に要する経費
------------------	---	---------	---	---	-------------------

管 財 課

I 一般管理費

1. 本庁舎管理事業	㉒	356,492	405,479		県庁舎の維持管理に要する経費
------------	---	---------	---------	--	----------------

II 支庁及び地方事務所費

1. 総合庁舎管理事業	㉓	203,592	121,557		県下7振興局の維持管理に要する経費
-------------	---	---------	---------	--	-------------------

<危機管理局>

危機管理・消防課

I 防災総務費

1. 危機管理運営・防災力向上事業	㉔	14,603	9,259		危機管理及び防災センターの宿日直並びに防災意識の普及・啓発に要する経費
2. 出張！減災教室事業	㉕	23,613	26,714		地震体験車による地震体験や家具固定実習等、体験型学習を中心とした防災・減災に関する出前教室の実施に要する経費
3. 石油コンビナート等防災対策事業	㉖㉗	19,795	33,824		県石油コンビナート等防災本部の運営、防災計画の修正及び防災資機材の整備等、石油コンビナート等の防災対策に要する経費
4. 消防救急デジタル無線運営事業	㉘	19,022	725,052		大規模災害発生時の消防活動体制の構築を図るため、消防救急無線の広域化（県域ネットワーク整備）・共同化（施設等共同利用）を実現した共通波無線システムの県域一体運営に要する経費

II 消防連絡調整費

1. 消防行政等一般指導事業	㉙	9,541	12,714		県内消防体制の充実強化を図るため、消防団の活性化及び消防功労者表彰の実施等に要する経費
2. 危険物取扱規制及び保安対策事業	㉚	11,113	12,041		危険物施設に関する許可・検査等による保安対策指導及び危険物取扱者に対する保安講習の実施に要する経費
3. 救急高度化推進事業	㉛	7,446	7,358		救急業務の高度化及び救急救命士の資質向上を推進するため、救急救命協議会の運営及び救急救命士の養成等に要する経費
4. 消防学校管理運営事業	㉜	43,341	36,406		消防職員及び消防団員等を教育訓練するため、消防学校の運営及び施設の維持管理等に要する経費
5. 消防学校整備事業	㉝㉞	2,736,900	578,920		大規模災害や救急高度化及び女性消防職員の受入れに対応できる施設整備を図るための消防学校の移転整備に要する経費

III 銃砲火薬ガス等取締費

1. 高圧ガス保安事業	㉟	4,696	4,266		高圧ガスの製造、販売、貯蔵、移動及び消費等の保安対策に要する経費
-------------	---	-------	-------	--	----------------------------------

⑳

㉑

防災企画課

I 防災総務費

1. 防災体制整備事業	㊦	3,266	8,292	災害対策基本法に基づき、防災会議の運営、地域防災計画の修正を行うなど、防災体制の整備促進に要する経費
2. 地域防災力向上事業	㊦	1,895	5,541	県民の防災知識の向上を図り、自らの生命・財産を守る自主防災体制や地域の防災体制の確立に要する経費
3. 総合防災情報システム運営事業	㊦	296,446	360,168	総合防災情報システムの運営に要する経費
4. 津波防災教育センター活用事業	㊦	7,468	7,468	防災教育・啓発の拠点施設である津波防災教育センターの運営に要する経費
5. わかやま防災力パワーアップ事業	㊦	200,000	200,000	南海トラフ地震等の大規模災害から県民のかけがえのない命を守るため、避難・救助・減災の総合的な防災対策に取り組む市町村の支援に要する経費
6. 災害時緊急支援（移動県庁）整備事業	㊦	10,574	9,382	災害時に被災地や広域防災拠点において情報収集等を行う職員を支援するため、パソコンやタブレット端末等を配備し、正確かつ迅速に災害情報の収集伝達ができる環境を整備するために要する経費
7. 地震・津波観測情報の収集強化事業	㊦	18,465	65,531	海洋研究開発機構から観測情報の提供を受け、津波の規模や到達予測をいち早く県が把握し、住民避難のための情報提供に要する経費
8. 避難発令支援情報提供事業	㊦	3,880	3,924	市町村が避難勧告等の発令の判断を早期かつ的確に行えるよう、（一財）日本気象協会から短長期の降水予測情報の提供を受け、市町村が利用できる環境を整備するために要する経費
9. 避難所運営リーダー養成講座事業	㊦	1,028	1,095	避難所運営の中心的な担い手である市町村職員や自主防災組織等を避難所運営リーダーとして養成する講座の実施に要する経費
10. ㊦防災・減災に関する県民意識調査事業	㊦	6,027	—	県民の災害に対する認知度や日頃の防災対策、行政へのニーズ等のデータを収集・分析・比較し、防災対策に反映させるための県民意識調査の実施に要する経費
11. ㊦災害時避難促進事業	㊦	5,516	—	県民一人ひとりの安全な避難を促進するため、避難対策ワークショップ実施の支援や避難支援アプリ等の開発検討に要する経費
12. ㊦11月5日「世界津波の日」制定記念事業	㊦	46,440	—	「世界津波の日」制定を受け、「津波防災文化発祥の地」として世界に発信するための津波防災教育センター3D津波映像シアターの多言語化の実施に要する経費
13. ㊦地震から命を守る家具固定の推進事業	㊦	13,307	—	県民の家具固定・住宅耐震化を促進するための啓発ツールの充実に要する経費
14. ㊦津波災害復興計画事前策定支援事業	㊦	1,000	—	津波災害後の迅速な復興を成し遂げるため、被災後のまちづくりに資する復興計画の事前策定に係る支援検討に要する経費

災害対策課

I 防災総務費

1. 防災訓練の実施事業	㊦㊦	6,185	3,715	津波災害対応実践訓練等、実践的な防災訓練の実施に要する経費
2. 防災ヘリコプター運営事業	㊦	195,434	196,548	救急・救助及び災害時の迅速かつ的確な対応を図るため、防災ヘリコプターの運航等に要する経費
3. ㊦災害対応力強化事業	㊦	4,803	—	全職員統一の防災服の管理、職員用備蓄食糧の整備等、災害対応力の強化に要する経費